

# 男女間賃金格差： 出産前後での女性のキャリア 中断の実態と対策

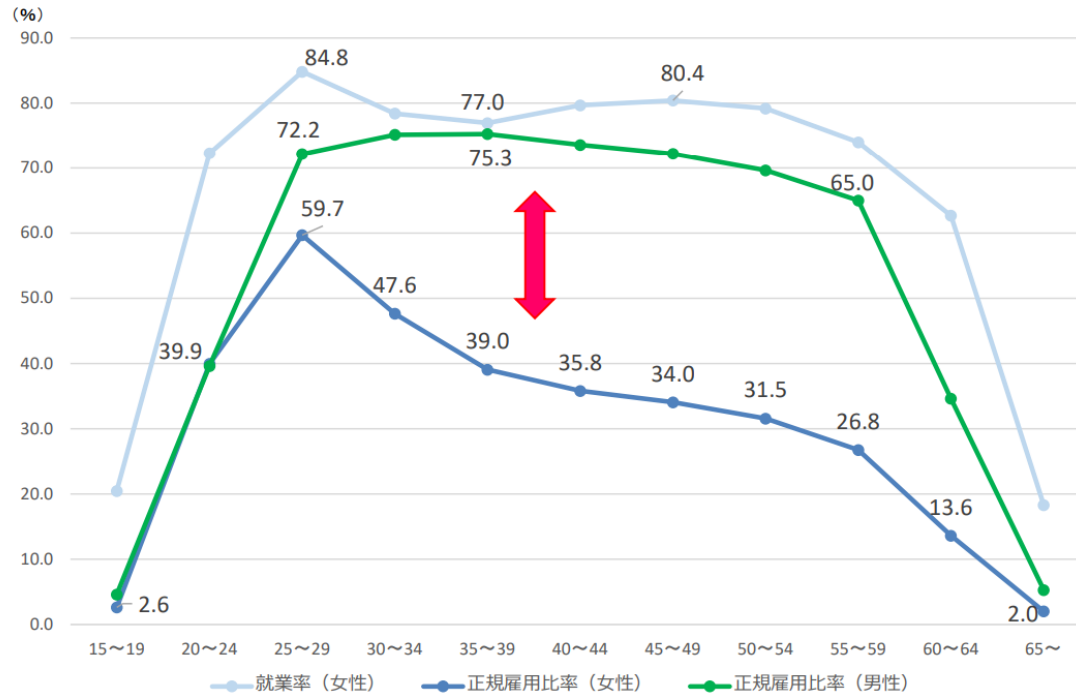
第4回 東京の雇用就業を考える有識者会議  
2026/2/5

近藤絢子（東京大学社会科学研究所）

# 今日お話しする内容

- M字カーブとL字カーブ
- 住民税課税記録を用いた第一子出産後の収入変化の計測
  - 出所：[RIETI Discussion Paper 25-E-012](#)
- 認可保育所が就業継続に果たす役割
  - 出所：[ESRI discussion paper Series No.387](#)
- 一度パートになると扶養内パートにとどまりやすい実態
  - 出所：[RIETI Discussion Paper 23-J-049](#)
- 子育て後の女性の活躍推進策に関するインプリケーション

# M字カーブとL字カーブ



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。  
2. 就業率は、「就業者」/「15歳以上人口」×100。  
3. 正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」/「15歳以上人口」×100。

- 日本は女性の**就業率は高いがその大半が非正規**であるという特徴がある
- M字カーブ：女性の**就業率**はかつては育児期の30-40代が低いM字型をしていた⇒現在はほぼ解消
- L字カーブ：女性の**正規雇用比率**が20代だけ高く育児期に下がったまま中高年になっても戻らない現象をさす言葉

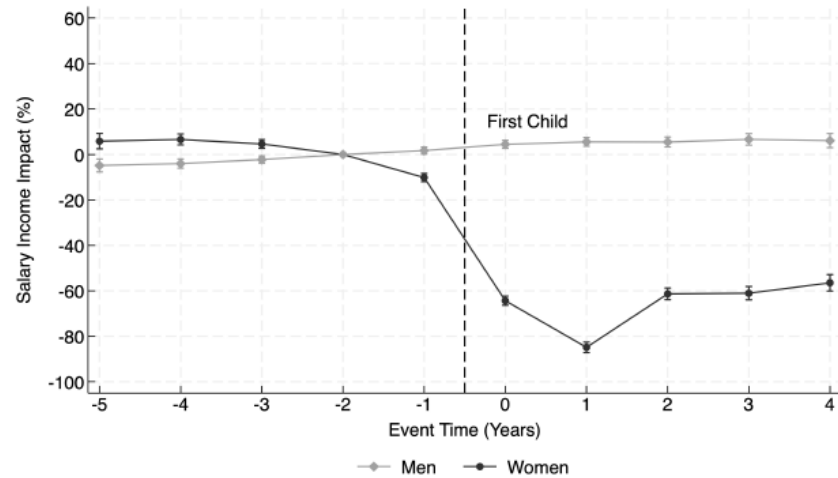
[https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku\\_kanishi/siryo/pdf/ka22-1.pdf](https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku_kanishi/siryo/pdf/ka22-1.pdf) 2023年の文書より引用

# 住民税課税記録を用いた第一子出産後の収入変化の計測

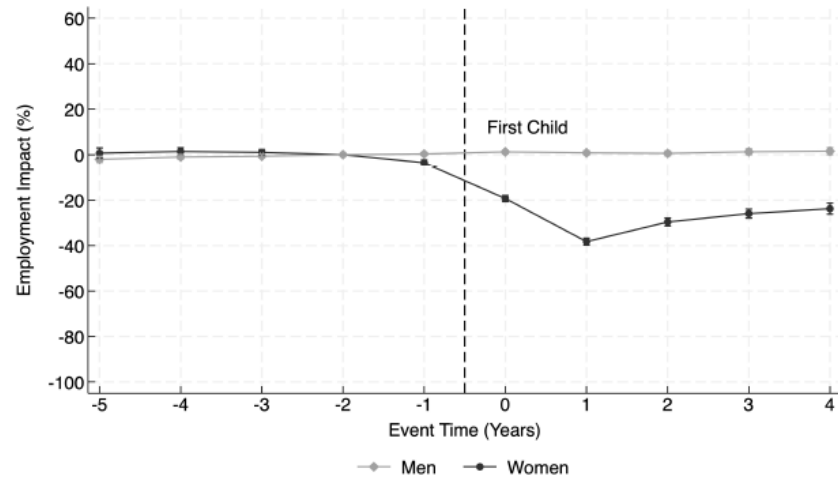
- 女性の収入や就業率は第一子出産後に大きく落ち込む
  - Child Penalty あるいは Motherhood penalty と呼ばれる
  - 国によって程度に差があり、性別役割規範の強い国で大きくなる傾向
- 平均的な変化：出産の4年後の時点で平均して出産前の50%の収入
  - ただし2人目の子供の育児休業を取っている人も相当数いるのでより長期的なデータによる検証は必要
- 出産前の収入と2人目を生んでいない場合の4年目の収入の関係
  - 出産前の収入が中央値以下の人は半数以上が年収103万円以下
  - 出産前の収入が上位20%の人は出産前と同じ水準に戻る人が多い
  - その中間がばらつきが大きい

⇒ 正社員就業を継続する人と出産退職してパートや専業主婦になる人に二極化していることが示唆される

# 第一子出産後の収入変化：平均値



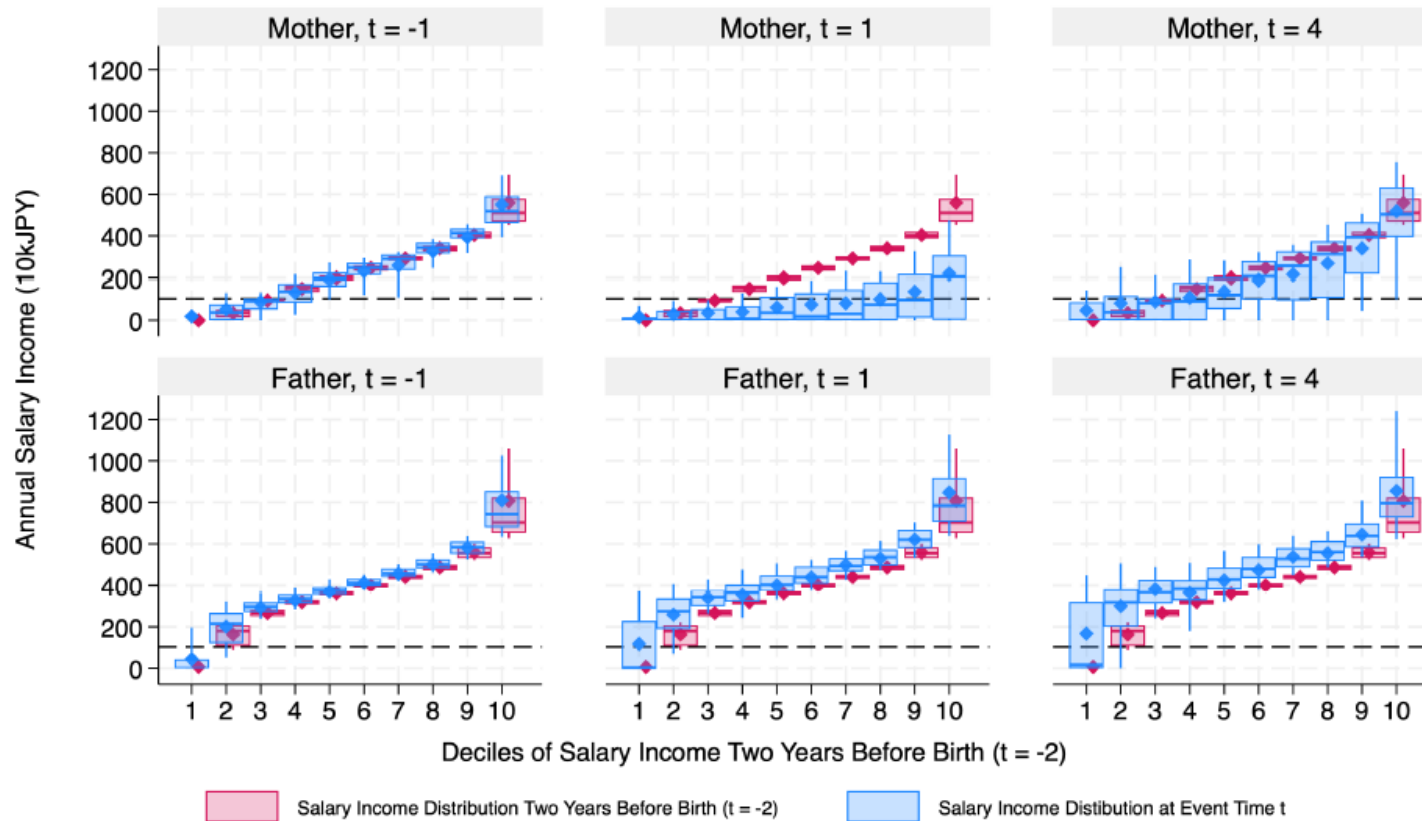
(a) Impact on Salary Income



(b) Impact on Employment

- 出産の2年前を基準に何%変化したかを示したグラフ
- 第2子の有無は制御していない
- 年収（上段）
  - 女性は出産4年後で平均して50%強下がっている
  - 男性はほとんど変化なし
- 就業率（下段）
  - 女性は4年後で約20%下がる
  - 出産前の就業率は約90%なのでほぼ20%pt下がる

# 第一子出産後の収入変化：分布



- 出産2年前の収入を10分位に分けて、それぞれの出産1年前、1年後、4年後の収入分布を青で示した（赤は出産2年前の分布）
- 10%, 25%, 50%, 平均, 75%, 90%点を図示
- 出産2年前から4年目まで観測できた人限定し、4年目までに第二子が生まれた人はサンプルから除外
- 水平な点線は年収103万円

Figure 7: Parents' Earnings Distribution by the Income Group, Excluding Those Who Had 2nd Child

# 認可保育所が就業継続に果たす役割

- ある首都圏自治体の、認可保育所の入所選考結果と実際に入所したか否かと、住民票と住民税課税記録を接合したデータを用いて実証
- 認可保育所の入所選考に落ちると0歳児の母親の4割, 1歳児の母親の2割弱がその年度の就業を断念する
  - ただし、入所選考に落ちた0歳児の母親の無視できない数が育児休業を延長したうえで翌年認可保育所に入所している
  - 0歳で入所できなかったことで1歳時点でも就業しなくなるのは2割弱
- 留意点：推計されるのはフルタイムの仕事を持っていて育児休業中の人が入り込んで入れなかった場合の局所平均効果
  - 現在は「そもそも入れないから」と申し込んでいない層が、大規模な定員拡大などによって入れられるようになった場合の効果は違う可能性がある

# 推計結果：0歳児

Table 6: IV estimates: Child's age = 0 & Priority score = 62

Dependent variables	Mother's emp (1)	Mother's income (2)	Father's emp (3)	Father's income (4)
<b>OLS</b>				
Childcare use	0.234*** (0.027)	103.590*** (8.273)	0.005 (0.008)	8.981 (7.871)
<b>Reduced form</b>				
Accept in the 1st round	0.139*** (0.027)	61.995*** (9.401)	0.007 (0.010)	-3.915 (8.361)
<b>TSLS</b>				
Childcare use	0.262*** (0.048)	116.982*** (15.483)	0.013 (0.019)	-7.388 (15.336)
<b>LATE (<math>\tau_u</math>)</b>				
Childcare use	0.403*** (0.134)	141.109*** (38.163)	0.112 (0.117)	209.288 (66.975)
Mean	0.984	412.5	0.977	513.3
Observations	1,048	1,048	1,048	1,048

# 推計結果：1歳児

Table 7: IV estimates: Child's age = 1 & Priority score = 62

Dependent variables	Mother's emp (1)	Mother's income (2)	Father's emp (3)	Father's income (4)
<b>OLS</b>				
Childcare use	0.174*** (0.031)	72.384*** (10.920)	0.016* (0.009)	-1.149 (10.771)
<b>Reduced form</b>				
Accept in the 1st round	0.109*** (0.027)	42.505*** (9.526)	0.011 (0.012)	5.239 (11.136)
<b>TSLS</b>				
Childcare use	0.211*** (0.048)	82.292*** (16.980)	0.021 (0.022)	53.333 (44.984)
<b>LATE (<math>\tau_u</math>)</b>				
Childcare use	0.188*** (0.054)	91.090*** (22.879)	0.006 (0.020)	10.143 (20.398)
Mean	0.982	407.4	0.975	517.8
Observations	571	571	571	571

# 0歳での入所の可否が1歳の年の就業・年収に あたえる影響の推計結果

Table 8: IV estimates using outcome variables one year after application: Child's age = 0 & Priority score = 62

Dependent variables	Results one year after application for childcare center			
	Mother's emp (1)	Mother's income (2)	Father's emp (3)	Father's income (4)
<b>OLS</b>				
Childcare use	0.115*** (0.028)	73.186*** (15.089)	0.013 (0.008)	-13.019 (12.623)
<b>Reduced form</b>				
Accept in the 1st round	0.087*** (0.029)	30.933* (17.016)	0.013 (0.009)	-22.585* (13.353)
<b>TSLS</b>				
Childcare use	0.163*** (0.051)	57.786* (29.546)	0.024 (0.016)	-42.192* (23,647)
<b>LATE (<math>\tau_u</math>)</b>				
Childcare use	0.189** (0.085)	45.012 (45.322)	-0.001 (0.014)	-105.587 (91.038)
Observations	525	525	525	525

# 0歳で入所できなかった人の翌年の状況

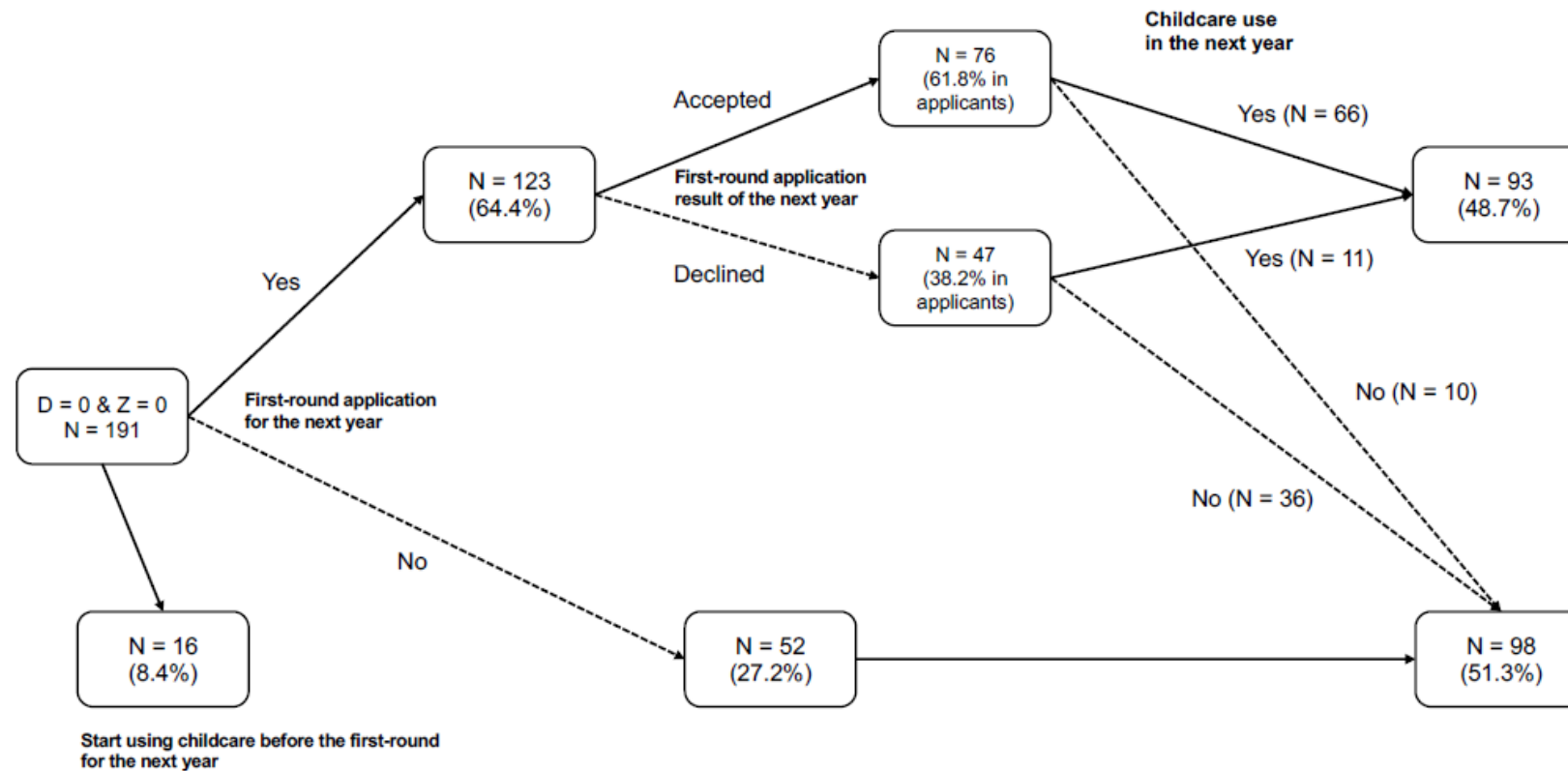


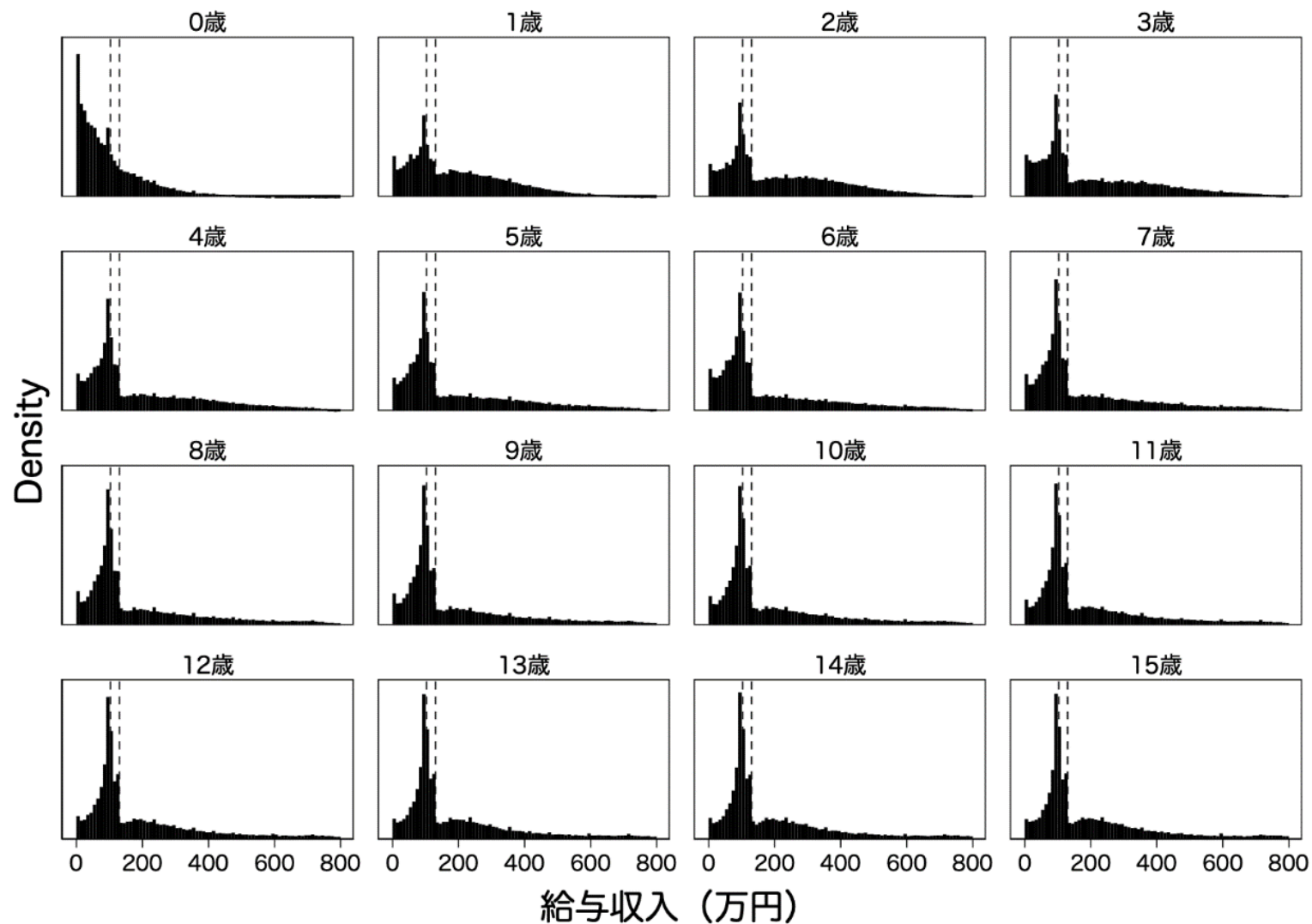
Figure 3: Next year's application status

# 一度パートになると扶養内パートにとどまりやすい実態

住民税課税記録の分析から得られた知見

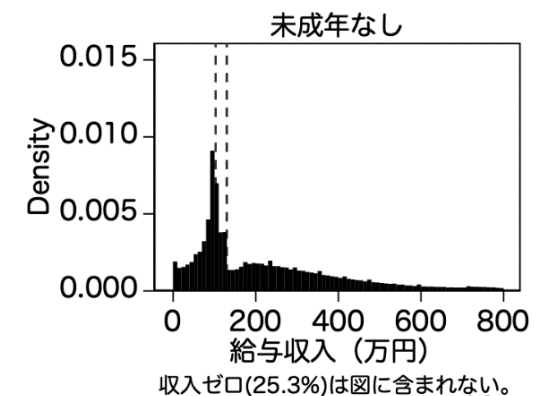
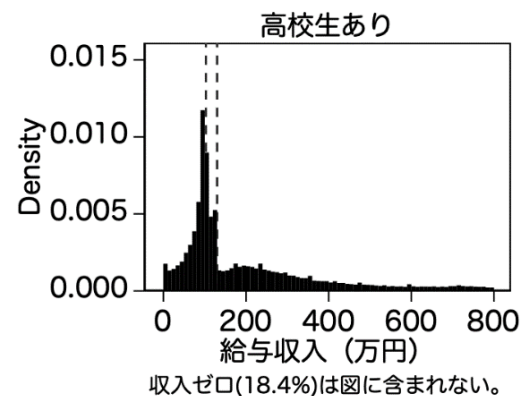
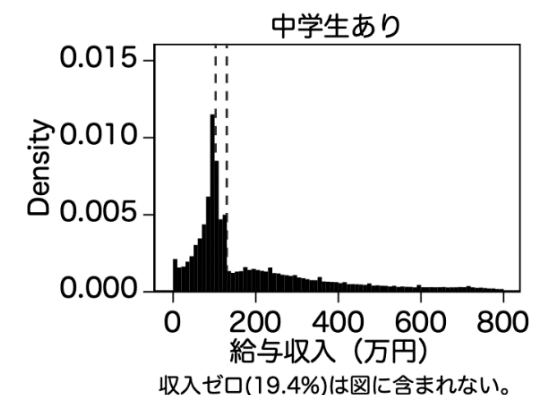
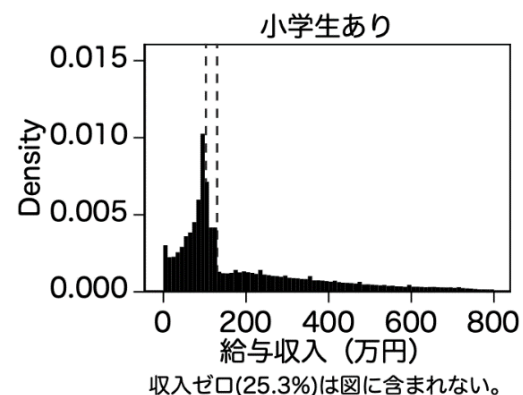
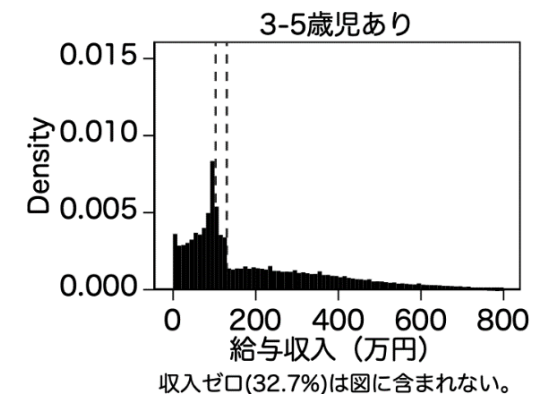
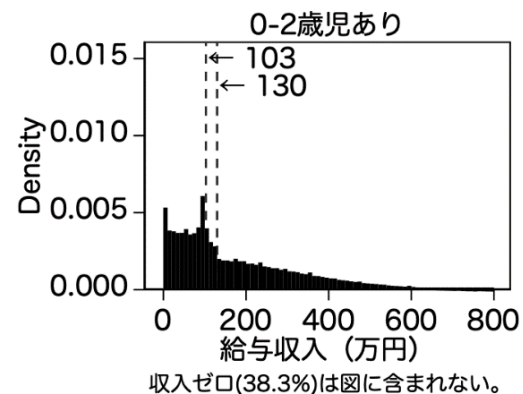
- 結婚や出産を機に退職し、子が幼稚園に入るくらいからパートで復職するというパターンがある
- 年収分布上の103万円や130万円の壁は、末子の年齢が上がっても残り続ける
- 無収入⇒103万未満⇒130万未満と徐々に労働供給を増やしていく人もそれなりに存在するが、130万を超えた人の過半数は年収200万円未満にとどまる
- 最低賃金の引上げなどにより年収100万円以下の層の年収は年々上がっていくが、103万円や130万円に到達すると増えなくなる⇒時給が上がると就業調整による働き控えが起きている（※論文には未掲載）

# 末子の年齢別給与収入ヒストグラム



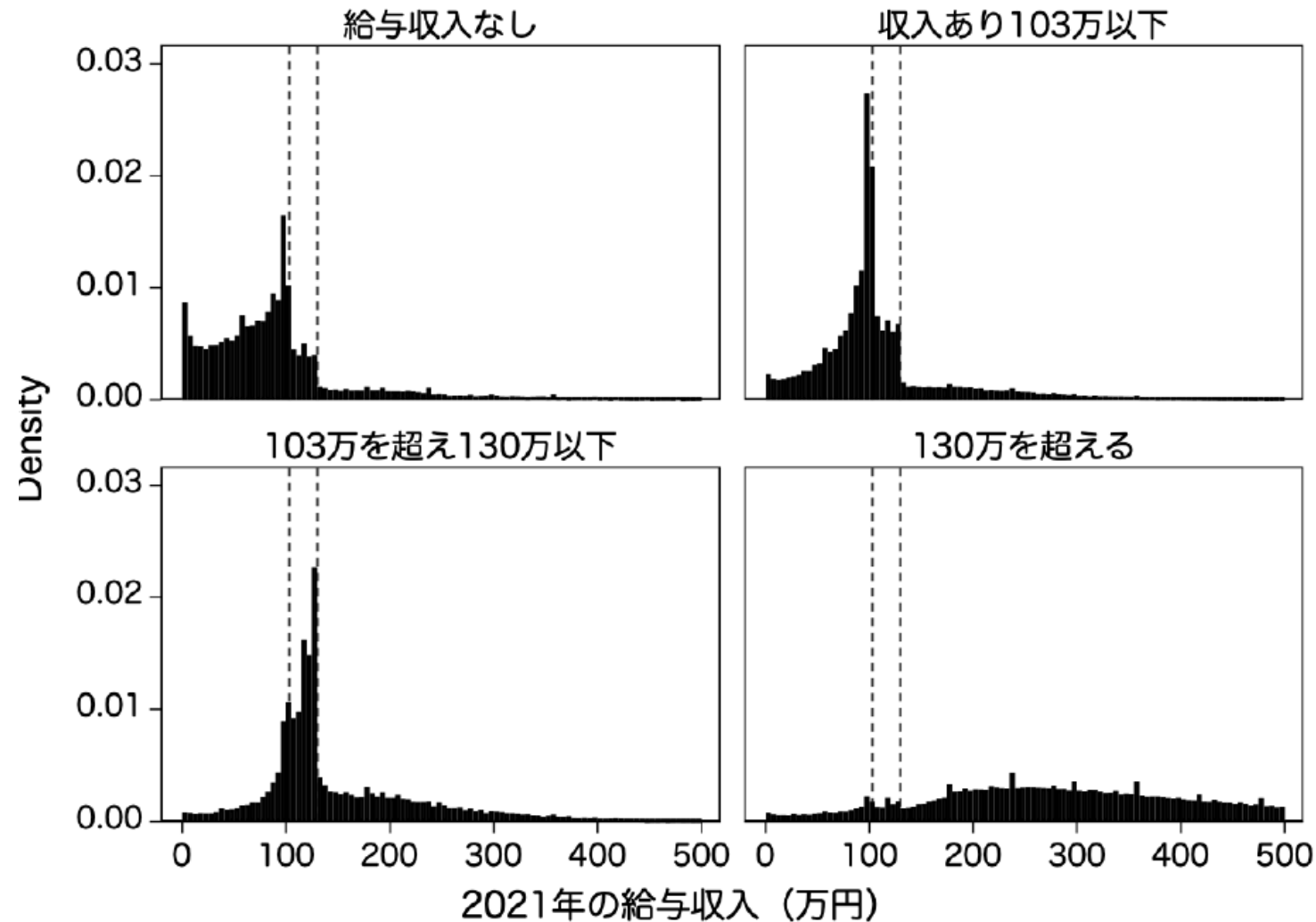
※収入ゼロ（末子の年齢が低いほど高いが平均して25-30%前後）は除いて作図

# 各就学区分年齢の 子供の有無別給与 収入ヒストグラム



※収入ゼロ（子の年齢が低いほど高いが平均して25-30%前後）は除いて作図

# 2017年の年収カテゴリー一別2021年の給与収入分布



- もとから130万を超えていた人を除き、元のカテゴリより増やした人は35%程度ずつ存在している
- 無収入⇒103万, 130万や収入あり103万以下⇒130万など次の壁に引っかかる人が相当数いる
- 130万以下から200万以上に増やす人は少数

# 子育て後の女性の活躍推進策に関するインプリケーション

- 出産退職せずに育児休業を挟んで働き続けるか否かで大きな差
  - 就業継続のために保育所の利用可能性が果たす役割は大きい
  - とはいえ正社員のなかでも子供の有無で差がつくという研究もある ([Okuyama et al 2025](#)): 最初は時短勤務や残業の減少など労働時間の効果、長期的には昇進に差がつく
    - しかし差を完全になくすことを企業に求めるのは難しい: 規制で縛ろうとするとそもそも出産可能性のありそうな女性を雇わない方向に向かってしまうため
- 就業継続できななかった場合、多くが扶養内パートにとどまる
  - いったん退職してブランクのある人の復帰サポートに政策上の重点を移していくとよいのでは
  - 社会保険の扶養からぎりぎり外れるところがどうしても損な働き方になってしまうので、そこをうまく超えるサポートができるとうよい